

令和6年(ワ)第 号 自衛隊名簿提供違憲訴訟

原告

被告 奈良市、国

証拠説明書

2024年3月29日

奈良地方裁判所 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 佐藤 真理

弁護士 愛須 勝也

弁護士 諸 富 健

外10名

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲1	住民基本台帳 の公開とプラ イバシーの保 護	写し 1985.5.1	阪本昌成広島 大学教授	自衛隊は、1967年当 時から、住民基本台帳を 基礎に自衛隊員募集にあ たったの適格者名簿を作 成しており、国会で議論 となっていたこと
甲2	令和2年の地 方からの提案 等に関する対	写し 2020.12.18	内閣	自衛官又は自衛官候補生 の募集に関し必要な資料 の提出を防衛大臣から求

	応方針(抜粋)				められた場合に、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知することを閣議決定した事実
甲3	自衛官又は自衛官候補生の募集事務に関する資料の提出について (通知)	写し	2021.2.5	防衛省人事教育局人材育成課長 総務省自治行政局住民制度課長	防衛省と総務省が連名で各地方公共団体に対し、募集対象者の個人4情報は自衛隊法第97条第1項及び同法施行令第120条の規定に基づいて、防衛大臣が市区町村長に対して求めることができ、住民基本台帳法上も特段の問題を生じない旨通知した事実
甲4	自衛官及び自衛官候補生の募集に関し必要となる募集対象者情報の提出について (依頼)	写し	2022.12.8	自衛隊奈良地方協力本部長	自衛隊奈良地方協力本部長が奈良市長に対し、募集対象者の個人4情報に関する資料についての紙媒体又は電子媒体での提出を依頼した事実
甲5	自衛隊への情	写し		被告奈良市	被告奈良市が2022年

	報提供除外申請書				度から除外申請制度を導入している事実
甲 6	自衛官又は自衛官候補生の募集事務に係る対象者情報の提供について（被告奈良市HP）	写し	2023.7.10	同上	同上
甲 7	奈良市自衛官等募集に係る住民基本台帳の一部の写しの提供に関する覚書	写し	2023.1.30	奈良市長仲川元庸 自衛隊奈良地方協力本部長 広瀬和希	被告奈良市と自衛隊奈良地本との間で、被告奈良市が自衛隊奈良地本に対して募集対象者の個人4情報を紙媒体で提供することを取り決めた事実
甲 8	市民課・課長聞き取り（山本直子議員）	写し	2023.9.19	日本共産党奈良市会議員団	被告奈良市が自衛隊奈良地本に対し2023年2月に個人4情報を提供した募集対象者の人数
甲 9 の 1	郵便はがき（表面）	写し		自衛隊奈良地方協力本部	自衛官等の募集・さいようについての案内はがきが原告の元に届いた事実
甲 9 の 2	郵便はがき（裏面）	写し		同上	同上
甲 1 0	中学校・高等学校卒業予定	写し		厚生労働省	新規高等学校卒業予定者について、ハローワーク

	者の就職・採用活動時期について（厚生労働省HP）				による求人申込書の受付開始日は2023年6月1日、企業による学校への求人申込及び学校訪問開始日は同年7月1日であった事実
甲11	「高等学校新規校卒業予定者に対する募集広報について（通達）」と題する文書	写し	1982.4.19	陸上自衛隊	高等学校新規校卒業予定者に対する募集広報について文部省及び労働省に申し入れた内容とその回答結果について
甲12	学校等の行う無料職業紹介事業関係業務取扱要領	写し	2022.10	厚生労働省人材開発統括官	学校等の行う無料職業紹介事業関係業務取扱要領の意義について
甲13	高校職業紹介業務のフローチャート（高校）	写し	PO : 2024.3	北海道教育委員会	高等学校卒業予定者に対する職業紹介が、学校を通じて行われ、求人者が生徒個人に直接勧誘しないルールになっていることを分かりやすく図解したもの
甲14	「わが子の情報いつのまに」「突然、	写し	2023.6.5	北海道新聞（朝刊）	制服の自衛隊員が突然生徒の自宅を訪れ勧誘した事実があること

	自宅に制服の 隊員訪れ勧 誘」				
甲15	衆議院質問本 文情報・答弁 本文情報	写し	質問： 2015.3.26 答弁： 2015.4.3		政府も自衛隊が軍隊であ り、自衛官が兵士である ことを認めている事実
甲16	サービスハンドブ ック（幹部隊 員用・サービス参 考資料）	写し	2009.6	防衛省人事教 育局	自衛隊員が上命下服の絶 対的な規律（軍紀）の下 で勤務生活を送っている こと
甲17	奈良市個人情 報保護条例	写し	2009.12.20	被告奈良市	本件名簿提供において問 題となる条例
甲18	山本直子議員 質問議事録	写し	2023.4.25		被告奈良市が住民基本台 帳法第11条第1項に基 づいて募集対象者の個人 4情報を提供していると 答弁した事実
甲19	「自衛隊・防 衛問題に関す る世論調査」 の概要	写し	2023.5	内閣府政府広 報室	身近な人も自衛隊員にな って欲しくないと考える 国民が3割にも達してい て、その理由の79.7 %が、戦争などが起こっ た時は危険な仕事だから であると回答している事 実